



令和5年度 町政執行方針

3月8日(水)から開催された『町議会定例会3月会議』において、鳴海町長と小野寺教育長より、まちづくりの方針である「町政執行方針」と「教育行政執行方針」が表明されました。
鳴海町長と小野寺教育長が示した方針についてお伝えします。



福島町長 鳴海清春

I はじめに

2019年12月に中国武漢市で初めて新型コロナウイルス感染症が確認されてから早4年目を迎えております。

当町では、議会及び町民の皆様のご協力によりワクチン接種など早め早めの予防対策を講じたことにより、渡島管内で一番少ない感染状況となっております。

政府は、感染症法上の位置づけを現行の「2類相当」から季節性インフルエンザと同等の「5類」に連休明けの5月8日から移行する方針を決定しておりますが、引き続き町民の皆様の協力を得ながら予防対策に努めてまいります。

岸田首相は、国会における施政方針演説において、少子化対策、子ども・子育て政策を最重要課題と位置づけ、積極的な取り組みを進めるとしております。

私は、国全体の人口が減少する中で、人口減少、子育て対策は国全体の課題であり、政府が本格的に取り組む姿勢を表明したことを歓迎し、これまで当町が国に先駆けて実施してきた子育て対策と連携を深めることで、子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境の充実に更に努めてまいります。

町においては、第5次福島町総合計画・後期実施計画の最終年を迎え、福島商業高校存続に向けた高校の魅力化、基幹産業である昆布養殖及びウニなどの前浜資源の安定的な確保に向けた総合的な種苗センターの建設、そして町民の憩いの場である新たな吉岡温泉の建設などの大型事業を進めてまいります。

てまいります。

また、今年度は第6次福島町総合計画の策定の年となっており、総合計画はまちづくりの指針となるとともに次世代に「まち」を繋ぐ重要な計画であり、町民の皆様の声、思いを一つに集積した計画づくりに努めてまいります。

私は、町長に就任以来、一貫して町の最高規範である「まちづくり基本条例」の基本理念である「町民との協働によるまちづくり」と「思いやりのある行政」を政治姿勢の基軸とし、基幹産業である水産振興や子育て支援を重点に町政を推進しております。

国の、令和5年度一般会計予算の総額は、防衛費などの大幅な増額により、対前年比6.3%増の114.3兆円と11年連続で過去最高を更新しております。

また、歳入において、税収が法人税や消費税などが好調なことから、69兆円と過去最高額を計上しております。

なお、地方財政対策においては、地方交付税総額は、1.7%増の18.3兆円となっております。

こうした情勢を踏まえながら、まちづくりの柱であ